

平成 30 年度

**札幌国際交流館管理運営業務報告書
(事業報告書)**

札幌国際交流館指定管理者
一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団

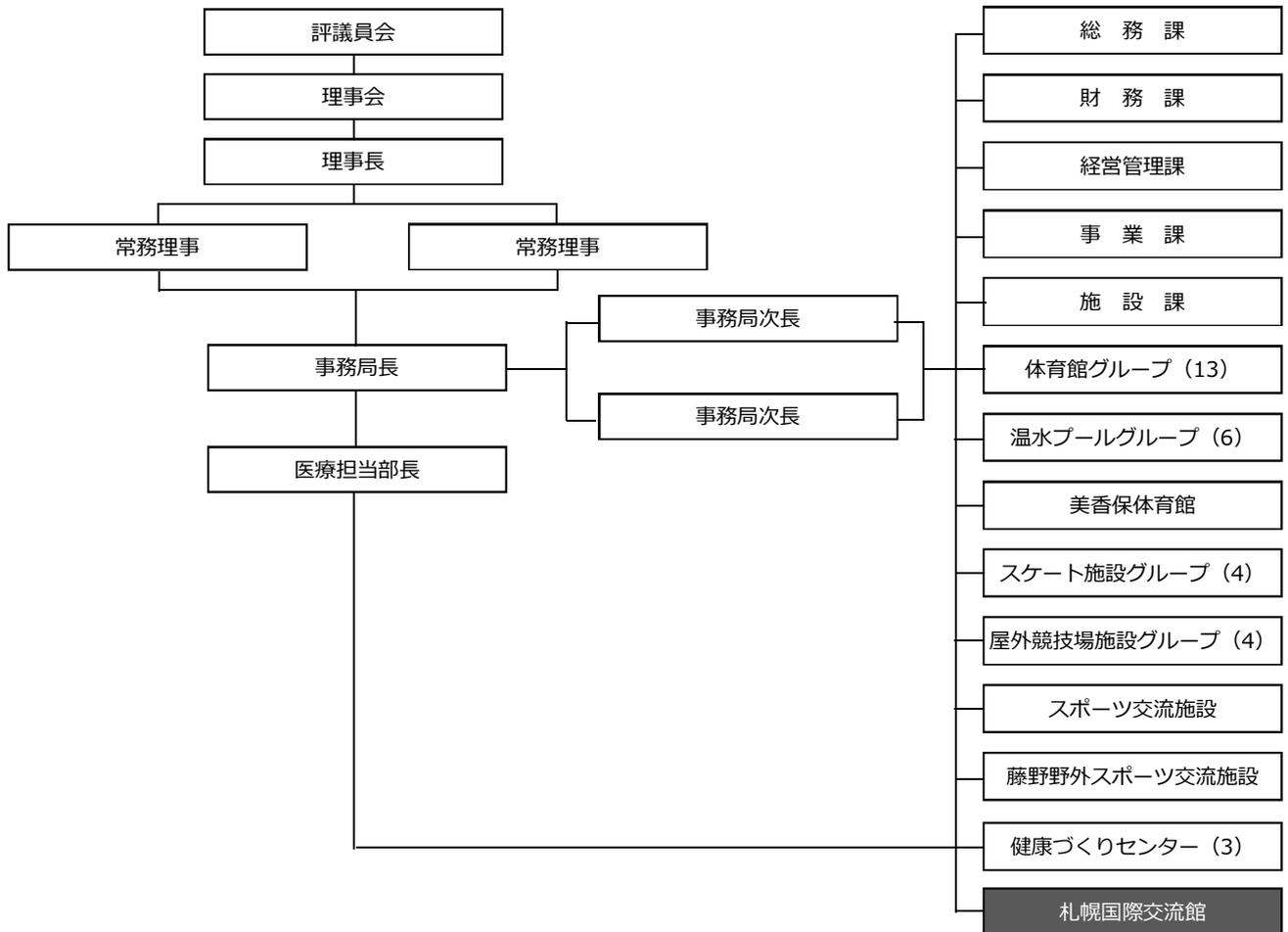
目次

1	総括管理運営業務	2
	(1) 団体の組織体制	2
	(2) 職員の採用	2
	(3) 研修の実施状況	3
	(4) 運営協議会の実施	5
	(5) 収支報告	6
	(6) セルフモニタリングの実施状況	6
2	施設・設備の維持管理に関する業務	8
	(1) 防災業務	8
	(2) 事故対応に関する業務	8
	(3) 清掃業務	8
	(4) 警備業務	8
	(5) 設備維持管理及び保守点検	9
	(6) 設備運転管理業務	9
	(7) 修繕対応状況	9
3	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業の実施	10
	(1) 目標指数と実績	10
	(2) 実施事業内訳	11
	(3) 事業名および参加者数	11
4	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する情報の収集および提供事業	12
	(1) チラシ・パンフレットコーナーの設置	12
	(2) ポスターの掲示等	12
5	スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する市民の自主的な活動及び交流の支援に関する事業	12
6	貸館事業	12
	(1) 目標指数と実績	12
	(2) 利用促進活動	13
7	自主事業の実施状況	13
	(1) 実施教室及び受講者数	13
	(2) 受講促進活動	15
	(3) その他	15
8	その他	15
9	添付資料	15
	(1) 団体の運営状況を表す事業報告	15
	(2) 団体の経営状況を表す財務諸表	15

1 総括管理運営業務

(1) 団体の組織体制

事務局・各課及び各指定管理グループのひとつとして国際交流館を位置づけ、管理運営を実施した。



※ () は施設数

(2) 職員の採用

雇用期間の任期满了に伴う退職に伴う欠員補充のため、下記のとおり採用した。

職 種	採用方法
正規職員	【対 象】嘱託職員 【選 考】一次試験（筆記試験）：平成 30 年 1 月 22 日 二次試験（面接）：平成 30 年 2 月 12 日 【採用数】5 名（財団全体）
嘱託職員	【対 象】一般公募 【選 考】一次試験（書類審査）：平成 29 年 9 月 20～平成 29 年 10 月 13 日 二次試験（筆記試験）：平成 29 年 11 月 5 日 三次試験（面接）：平成 29 年 12 月 6 日・7 日（一部職種は 2 日実技） 【採用数】56 名（財団全体）

(3) 研修の実施状況

① 基本研修

職位に応じた研修計画を基に、外部主催者による研修・講習会を受講するほか、内部講師による研修会を実施した。

ア 研修会・講習会受講実績（事務局含む）

（単位：人）

No.	研修会・講習会名	主催者	対象	人数
1	変更登記の書式例と議事録等作成の留意点	全国公益法人協会北海道支部 司法書士 後藤力哉 氏	一般職	1
2	ガバナンス体制構築の要諦と対策	全国公益法人協会北海道支部 弁護士 稲川貴之 氏	課長職、係長職	2
3	研修内装化支援セミナー	株式会社ビジネスコンサルタント	係長職	2
4	働き方改革時代人財育成のデザインセミナー	株式会社ビジネスコンサルタント	課長職、係長職	4
5	誰にでもできるタイムマネジメント研修	キャリアバンク株式会社主催 エスピーパートナーズ代表 小西国行 氏	係長職	1
6	働き方改革セミナー	富士ゼロックス北海道株式会社 江村康夫 氏	係長職、一般職	2
7	パワハラ・セクハラ・マタハラ基礎から 相談対応までセミナー	公益財団法人 21 世紀職業財団 荒屋理恵 氏	課長職、一般職	4
8	新しい働き方を考える ～働き方改革セミナー対策編～セミナー	株式会社 B.S.JAPAN 経営コンサルタント 中小企業診断士 兼子俊江 氏	課長職、一般職	2
9	体験客を逃さない！ 即日即断型セールス実践講座セミナー	株式会社ウチダシステムズ主催 感動セールスサポート代表 林佳範 氏	係長職、一般職	5
10	研修体系の構築と導入	株式会社インソース	係長職	1
11	コンプライアンス基礎研修	株式会社人事マネジメント研究所 宮島社会保険労務士事務所 宮島康之 氏	課長職、係長職、 再雇用	17
12	労働関係法の基礎習得研修	株式会社人事マネジメント研究所 宮島社会保険労務士事務所 宮島康之 氏	一般職、再雇用	8
13	実践簿記会計集中講座基礎編	全国公益法人協会 税理士：北田義広 氏	一般職	2
14	生産性向上実務研修	札幌商工会議所 月刊「総務」編集長 豊田健一 氏	係長職	2
15	マネジメント向上プログラムセミナー —リーディング・エッジ・マネジメントセミナー—	全国公益法人協会 税理士：北田義広 氏	係長職	1
16	ほっとけない・ゲートキーパー研修会	社会福祉法人 北海道いのちの電話	係長職	1
17	経理実務研修	当財団財務課職員	一般職、再雇用	5
18	タイムマネジメント研修	キャリアバンク株式会社 小西国行 氏	一般職	6
19	悪質クレーム対応のノウハウ研修	札幌商工会議所 アンビシャス総合法律事務所 奥山倫行 氏	係長職	1
20	クレーム対応実践研修 1 回目	キャリアバンク株式会社 中亜由美 氏	パート職	1
21	マーケティング戦略基礎セミナー	朝岡経営事務所 朝岡敏春 氏 北星学園大学 西脇健二 氏	係長職、一般職	2
22	労災保険に関する実務講座	北海道経済連合会 進藤サポートオフィス 進藤聡 氏	一般職	1
23	クレーム対応実践研修 2 回目	キャリアバンク株式会社 中亜由美 氏	パート職	2

No.	研修会・講習会名	主催者	対 象	人数
24	クレーム対応実践研修 3 回目	キャリアバンク株式会社 中亜由美 氏	パート職	2
25	公正採用選考人権啓発推進員研修会	札幌市公共職業安定所	課長職	1
26	グラウンド型業務システムとセキュリティ	株式会社ビスポイント プロダクト推進部 野口洋介 氏	一般職	1
27	税率引上げに向けた公益・一般法人消費税 実務対応セミナー	税理士 北田義広 氏	係長職、一般職	2
28	障がい者スポーツ実技研修 ～ブラインドサッカー編～	日本ブラインドサッカー協会 卓間昭憲 氏	一般職	6
29	障がい者差別解消法勉強会 (サービス介助基礎講座実技検定)	公益財団法人日本ケアフィット共育機構 喜山光子 氏、 庄田美重 氏	一般職	7
30	過大要求対応研修	株式会社インソース 松原恵美子 氏	係長職、再雇用	9
31	安否確認サービスまるわかりセミナー	サイボウズスタートアップ株式会社	係長職	1
32	出資団体事務連絡協議会研修会 ～働き方改革関連法への対応～	札幌市出資団体事務連絡協議会	係長職、一般職	2
33	障がい者職業生活相談員資格認定講習	高齢・障害・求職者雇用支援機構	係長職、一般職	2
34	年金委員研修会	札幌西年金事務所	課長職	1
35	ウェブアクセシビリティ勉強	有限会社リンクステージ 川久保友博 氏	一般職、 嘱託職員	2
36	2018 年 給与奉行 年末調整セミナー	株式会社オービックスビジネスコンサルタント	一般職、 嘱託職員	2
37	公認体育施設運営士養成講習会・ 資格認定試験	公益財団法人日本体育施設協会	一般職	3
38	7月施行の働き方改革に関する法律と その仕組み	特定社会保険労務士 辻村祐一 氏	役員	1
39	教室担当者向け勉強会 ～体験客を逃さないセールス実践とは～	(有)感動セールスポイント 取締役社長 林佳範 氏	一般職	1
40	不当要求防止責任者講習	北海道公安委員会	課長職、係長職、 一般職	2
41	職場のハラスメント対策 ～おさえておきたいポイント～	キャリアバンク株式会社	係長職、一般職	1
42	子供の可能性を引き出す魔法の言葉 ～子育てコーチングって？～	一般社団法人マインドデザイン協会 代表理事 菅野ゆかり 氏	係長職、一般職、 嘱託職員	12
43	働き方・休み方改革シンポジウム	厚生労働省雇用環境・均等局局業生活両立課	課長職、係長職	2
44	1 on1 面談の基礎と実践研修	キャリアバンク株式会社 守屋賢史 氏	係長職	7
45	予算管理のための事業計画と分析講座	公認会計士・税理士 大蒲崇志 氏	係長職	1
46	ウェブアクセシビリティ勉強	有限会社リンクステージ 川久保友博 氏	一般職、 嘱託職員	3
47	災害に備える事業継続計画 BCP 策定研修	森田経営診断サービス 森田康之 氏 さかいビジネスコンサルタント事務所 酒井和輝 氏	係長職	1
48	中小企業こそ求職者向けの情報発信を ～ホームページ活用でよりよい人材獲得を～	コニカミルタ株式会社 新浦大蔵 氏	係長職、一般職	2
49	札幌市認知症サポーター養成講座研修	札幌市保健福祉局 訪問介護ステーション春 岩永美里 氏	一般職、再雇用	7
50	リスクマネジメント研修	有限会社エスワイエス 山崎博史 氏	一般職、再雇用	3
51	コンプライアンス委員会・リスク管理委員会報告	SOMPO リスクマネジメント 梅山五郎 氏	課長職、係長職、 一般職	9

イ OJT 実施状況

No.	研修・講習会名	受講者数
1	施設管理研修	2人
2	水上安全訓練講習	9人
3	消防訓練・避難訓練（1回目）	85人
4	普通応急手当講習(3時間コース)	22人
5	接客・接遇	4人
6	事故対応シミュレーション	4人
7	消防訓練・避難訓練（2回目）	41人

② 専門研修

施設職員に必須とされる資格の取得及び更新とより高い水準の施設管理を実現するために必要な研修会・講習会を受講した。

・研修会・講習会受講実績（事務局含む）

No.	研修会・講習会名	主催者	対象	人数
1	トレーニング指導士 Web 受講	公益財団法人日本体育施設協会	一般職	1人
2	日本発育発達学会・一般社団法人幼少年体育指導士会認定幼少年体育指導士認定講座	一般社団法人幼少年体育指導士会共催開催	係長職、一般職、嘱託職員	1人
3	プール衛生管理者更新講習(自宅学習)	公益財団法人日本プールアムニティ協会	課長職、係長職、一般職	2人
4	平成 30 年木製床管理者養成講習会	公益財団法人日本体育施設協会	係長職、一般職	1人

(4) 運営協議会の実施

札幌国際交流館の適切な管理運営の推進及び管理運営に関わる業務水準・市民サービスの維持向上を図るうえで、必要となる事項を札幌市と協議、報告するために年 2 回実施した。

開催回	実施日	協議・報告内容
第 1 回	8 月 29 日	1 平成 29 年度の実績報告 2 平成 30 年度第 1 四半期の実績報告 3 指定管理運営に係る業務報告 ・札幌市公共施設予約情報システムの申込み状況について ・夏休み短期水泳教室（自主事業）について ・防災訓練について ・職員研修について ・理事会の開催について ・定期内部監査の実施について

開催回	実施日	協議・報告内容
第2回	2月26日	1 平成30年度第3四半期までの実績報告 2 指定管理運営に係る業務報告 ・プール整備休館について ・修繕実施状況について ・苦情・要望について ・北海道胆振東部地震による休館について ・理事会の開催について ・定期内部監査の実施について ・正規・嘱託職員の採用について ・障がい者スポーツの取組みについて ・保全改修工事について

(5) 収支報告

収支決算書 別紙のとおり

- ・様式1 総括表
- ・様式2 収入
- ・様式3 支出
- ・様式4 人件費
- ・様式5 物件費

(6) セルフモニタリングの実施状況

① 調査実施内容

実施内容	件数	調査方法
利用者満足度調査	281件	選択肢形式の設問（プリコード形式）、一部自由記述式の質問紙による調査
HP問い合わせフォーム	11件	ホームページ専用入力フォームでのメールによる調査
ご意見用紙による投書	18件	自由記述式の質問紙による調査

② 利用者満足度調査

・調査結果（回答数及び総数に対する割合）

（単位：件）

設備・サービス満足度	とても満足	まあ満足	普通	少し不満	不満	回答なし
1 利用時間帯(開館～閉館)の設定	101 35.9%	101 35.9%	61 21.7%	5 1.8%	5 1.8%	8 2.8%
2 設備・サービスに見合った利用料金	116 41.3%	80 28.5%	63 22.4%	12 4.3%	2 0.7%	8 2.8%
3 施設内の利用案内のわかりやすさ	94 33.5%	94 33.5%	79 28.1%	4 1.4%	2 0.7%	8 2.8%

設備・サービス満足度	とても満足	まあ満足	普通	少し不満	不満	回答なし
4 ホームページのわかりやすさ、見やすさ	55 19.6%	63 22.4%	91 32.4%	7 2.5%	1 0.4%	64 22.8%
5 運動器具・用具の種類の豊富さ	44 15.7%	63 22.4%	87 31.0%	24 8.5%	5 1.8%	58 20.6%
6 運動器具・用具の数の豊富さ	43 15.3%	68 24.2%	88 31.3%	21 7.5%	4 1.4%	57 20.3%
7 運動器具・用具の手入れの行き届き具合	52 18.5%	68 24.2%	92 32.7%	9 3.2%	1 0.4%	59 21.0%
8 運動施設の照明の明るさ	84 29.9%	97 34.5%	64 22.8%	7 2.5%	0 0.0%	29 10.3%
9 運動施設の室温の快適さ	90 32.0%	87 31.0%	66 23.5%	12 4.3%	2 0.7%	24 8.5%
10 施設の全般的な清潔さ(トイレ・シャワー・更衣室)	88 31.3%	93 33.1%	72 25.6%	5 1.8%	3 1.1%	20 7.1%
11 トイレ設備の快適さ(洋式、洗浄便座等)	90 32.0%	72 25.6%	92 32.7%	13 4.6%	2 0.7%	12 4.3%
スタッフサービス満足度	大変よい	まあ良い	普通	あまり良くない	悪い	回答なし
1 施設スタッフの対応の迅速さ	142 50.5%	96 34.2%	39 13.9%	1 0.4%	0 0.0%	3 1.1%
2 施設スタッフの対応の親切さ	152 54.1%	85 30.2%	39 13.9%	2 0.7%	0 0.0%	3 1.1%
3 施設スタッフのスポーツに関する専門知識	99 35.2%	87 31.0%	71 25.3%	2 0.7%	0 0.0%	22 7.8%
総合的満足度	とても満足	まあ満足	普通	少し不満	不満	回答なし
1 本施設に対する総合的な満足度について	92 32.7%	137 48.8%	42 14.9%	4 1.4%	0 0.0%	6 2.1%

③ 要求水準に対する結果

項目	満足度	件数	計算方法	要求水準
接遇満足度	99.2%	661	【スタッフサービス満足度】『大変よい』+『まあ良い』	85.0%
		666	【スタッフサービス満足度】『大変よい』+『まあ良い』+『あまり良くない』+『悪い』	
総合満足度	98.3%	229	【総合的満足度】『とても満足』+『まあ満足』	85.0%
		233	【総合的満足度】『とても満足』+『まあ満足』+『少し不満』+『不満』	

④ 要望等に対する改善

内容	対応
清掃が行き届いていない箇所がある。(プールトイレ、ライラックホール)	業者と調整のうえ、即時に清掃作業を実施した
館内掲示のみのチラシ案内があるので、ホームページでも見える様にしてほしい	館内掲示のみの案内も掲載するようにした
プール整備休館期間を短縮してほしい	整備内容を見直し、12日間で実施した。 (昨年度 13日間)

2 施設・設備の維持管理に関する業務

(1) 防災業務

①避難訓練実施状況

災害発生時において迅速に避難誘導対応ができるよう、消防計画に基づき、入居する各団体及び JICA 北海道と連携し避難訓練を実施した。

・訓練参加人数

所属	実施日	
	9月3日	3月18日
国際交流館	7人	10人
JICA北海道	44人	—
自治研修センター	7人	8人
シルバー人材センター	9人	2人
健康管理センター	5人	2人
結核予防会	6人	9人
教育支援センター白石	1人	2人
委託業者（機械設備管理）	3人	3人
委託業者（警備）	0人	4人
委託業者（清掃）	2人	0人
委託業者（消防設備点検）	1人	1人
合計	85人	41人

(2) 事故対応に関する業務

事故や傷病発生時等、様々な想定のもとでの正しい対応方法をシミュレーションし、迅速な対応を行うための研修を行った。

実施日	研修名	参加者数
2月18日	事故対応シミュレーション	4人

(3) 清掃業務

施設の快適な環境を保ち要求水準を保つため、札幌市入札参加資格者の中から建物清掃業を持つ業者に委託した。

(4) 警備業務

施設の保安管理のため札幌市入札参加資格者の中から警備業を持つ業者に委託し、有人による警備体制とした。

(5) 設備維持管理及び保守点検

機械設備の良好な運転及び不良個所を早期に発見し、また関係法令で定められた法定点検を実施するため下記点検をメーカー等の専門業者に委託した。(事務局発注分)

	名称	業者名
1	水質検査	日本衛生株式会社
2	防火設備点検	株式会社フクリ企画サービス
3	自動ドア点検	ナブコシステム株式会社
4	自動制御機器点検	ジョンソンコントロールズ株式会社
5	濾過装置等点検	株式会社ニサカ
6	ガスエンジン発電設備点検業務	敷島機器株式会社

(6) 設備運転管理業務

機械設備の運転状況の監視及び計器類の測定を一体管理するため、札幌市入札参加資格者の中から建物設備等保守管理業を持つ業者に委託した。

(7) 修繕対応状況

「札幌国際交流館の管理に関する協定書」第 19 条に基づき、施設設備等の修繕を実施した。

区分	修繕内容	金額(税込)
交流館	女子シャワー室埋込サーモスタッド修理	86,400 円
全館	厚生棟ロビー冷水器修繕	16,740 円
全館	厚生棟ロビー冷水器交換	147,398 円
交流館	体育棟 B1F ホール ファンコイル制御 小型電動 2 方弁交換	32,400 円
全館	正面外部自動ドア部品交換	62,640 円
交流館	男子更衣室シャワーブース修繕	149,040 円
全館	コージェネ冷却水水位検出用フロートセンサー部品交換	99,360 円
交流館	体育室器具庫オーバースライダー修理	32,400 円
交流館	男子シャワー室埋込サーモスタッド修理	86,400 円
交流館	体育室誘導灯等交換	46,440 円
全館	コージェネセルモーター交換	262,440 円
全館	コージェネセルモーター分解整備	97,200 円
交流館	プール床暖房用熱交換器 (EXH-1) 分解整備	313,200 円
交流館	トレーニング器具修理	70,848 円
全館	厚生棟系給湯 1 次ポンプ(PHW-1-2,2-2)分解整備	127,440 円
交流館	体育棟系給湯 1 次ポンプ(PHW-1-1)交換	166,320 円

区分	修繕内容	金額(税込)
全館	加圧給水ポン (PW-1,PW-2)分解整備	295,920 円
全館	非常用発電機部品交換・点検整備	318,492 円
全館	温水ヒーターBH1-1,BH1-2 バンパーモーター交換	259,200 円
交流館	体育棟 B1F 自動制御盤内 (CP-B1-4) 電源ユニット交換	159,840 円
全館	厚生棟 B1F 自動制御盤内 (CP-B1-1) 電源ユニット交換	159,840 円
全館	外気温湿度計測用自動制御機器交換	205,200 円
交流館	ジャグジー補給水用電動給水弁・バルブ更新	162,000 円
交流館	体育棟冷水器修理	4,752 円
全館	温水循環ポンプ (PHS-1-1,1-2)分解整備	243,000 円
合 計		3,604,910 円
※上記金額の内、当財団負担額		3,077,090 円

3 スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業の実施

スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する事業及び学習機会の提供事業、地域住民と在札外国人、外国人観光客などとの交流を促進し、国際交流への理解・学習機会の提供及び多文化共生の意識醸成や外国籍市民を含めた地域コミュニティの活性化を図った。

(1) 目標指数と実績

前指定管理期間に開催した既存事業については、市民及び外国人のニーズに合わせ、より魅力的な内容となるよう検証し実施した。

また、新規事業として「いのちの教室」、「英語 de フィットネス」、「Let's ウィンタースポーツ (カーリング体験)」を実施した。特にカーリング体験では、札幌留学生交流センターや JICA 札幌から会場まで送迎バスを運行したことにより、外国人の参加者が増加し満足度向上につながった。

併せて、無料広報誌「ふりっぱー」の活用、近隣大学や小中学校へのチラシの配布等、幅広くイベントの周知を行い、市民や外国人が国際交流事業へ参加する機会の拡大を図るなどし、今年度については、事業数、参加者数ともに目標値を大きく上回ることができ、参加者に対するアンケートでは、理解度・満足度ともに目標値を上回る結果となった。

項 目	目標値	実 績
年間事業数	20 事業	23 事業
参加者数	4,000 人	5,220 人
お客様アンケートによる理解度	85.0%以上	100.0%
お客様アンケートによる満足度	90.0%以上	99.2%

(2) 実施事業内訳

①スポーツ・レクリエーションによる国際交流事業（ス）	7事業
②文化活動を通じた国際交流事業（文）	3事業
③学習機会の提供（学）	5事業
④生活支援等に関する事業（生）	2事業
⑤国際理解の推進事業（国）	6事業

(3) 事業名および参加者数

No.	実施日	区分	事業名	参加者数		
				合計	外国人	日本人
1	5月14日 ～6月10日	学	姉妹都市紹介パネル展示会① ドイツ	409人		
2	6月12日 ～7月8日	国	JICA北海道 展示会①「道産子ボランティアが見てきた中東」	423人		
3	6月16日	国	国際映画・映像資料の上映会 「難民を知る2018」	127人		
4	6月30日	ス	白石区こどもワンダーランド	123人	24人	99人
5	7月7日	生	いのちの教室	66人	4人	62人
6	7月10日 ～8月12日	国	フェアトレード展示会	747人		
7	7月31日	ス	外国人とスポーツ交流をしよう！① ZUMBA	27人	4人	23人
8	8月21日 ～9月11日	学	姉妹都市紹介パネル展示会② 中国	216人		
9	9月1日	国	JICA世界ふれあいひろば2018	884人		
10	9月22日	ス	Let'sウィンタースポーツ(カーリング体験)	18人	12人	6人
11	10月8日	ス	ワールドスポーツフェスティバル	100人		
12	10月17日 ～11月7日	学	姉妹都市紹介パネル展示会③ アメリカ	313人		
13	10月28日	生	防災バスツアー	80人	50人	30人
14	11月3日	文	Japanカルチャーデー	37人	26人	11人
15	11月9日 ～12月4日	学	姉妹都市紹介パネル展示会④ ロシア	374人		
16	11月27日	ス	英語deフィットネス～サルサ～	19人	15人	4人
17	12月6日 ～12月27日	国	JICA北海道 展示会②「道産子ボランティアが見てきた開発途上国」	313人		
18	12月8日	ス	外国人とスポーツ交流をしよう！②ヨガ	20人	7人	13人
19	1月19日	文	お正月を楽しもう(餅つき&お正月遊び)	55人	25人	30人
20	2月5日 ～2月25日	文	グリーティングカード展示会	239人		
21	2月23日	ス	プレイワールド in リフレ	30人		30人

No.	実施日	区分	事業名	参加者数		
				合計	外国人	日本人
22	3月1日 ～3月22日	学	姉妹都市紹介パネル展示会⑤ 韓国	200人		
23	3月3日	国	アフリカフェスティバル2020in札幌	400人		
合 計				5,220人	167人	308人

4 スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する情報の収集および提供事業

スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する各種情報は、札幌市をはじめ、JICA北海道国際センター、札幌国際プラザ、北海道国際交流・協力センターなどの国際交流機関・団体から多種多様な分野で収集し、当財団が指定管理者として管理する32施設や様々なネットワークを活用し、広く発信した。

(1) チラシ・パンフレットコーナーの設置

国際交流に興味のある市民や在札外国人が容易に情報を入手できるよう、交流サロンに情報発信専用コーナーを常設し、交流イベント情報や機関紙閲覧・配布等、各団体の活動等について、常に最新の情報を提供した。

(2) ポスターの掲示等

当館主催の事業は勿論、JICA北海道国際センターなどの国際交流機関・団体が主催する国際事業に関するポスターを館内に掲示し、広く情報を発信した。

5 スポーツ・文化活動を通じた国際交流に関する市民の自主的な活動及び交流の支援に関する事業

情報発信専用コーナーなどで、国際交流事業を推進する市民・団体の活動に関するチラシやパンフレットを配布し、各団体の活動を広く発信するとともに、当館が主催する国際交流事業において、ボランティア活動の場を提供するなど、市民の自主的な活動を支援した。

6 貸館事業

札幌市が設置している公の施設として、お客様が安心して気軽に平等・公平に利用できる施設開放を行った。

使用の承認、入館の制限、利用料金の収受などについては、札幌国際交流館条例及び同施行規則、札幌国際交流館運営要領に基づき適正に行った。

(1) 目標指数と実績

利用人員については、北海道胆振東部地震の影響により4日間の臨時休館や、営業再開後、5日間スポーツ教室を臨時休講したことにより減少したが、全体としては前年実績を上回る結果となった。

増員の要因としては、個人利用が人気種目「かけっこ教室」の増設、教室募集チラシのポステ

ィング範囲拡大や近隣施設へのポスター掲示など、広報活動を強化したことにより体験受講者や新規受講者が増加したこと、また専用利用では「札幌市公共施設予約情報システム」の導入による新規利用団体の増加、「ラグビーワールドカップボランティア面接」会場としての利用、ライラックホールの新規利用者の増加及び新規フィットネス教室の開講があげられる。

これらの要因により、今年度の利用人員の目標値を達成（111.0%）することができた。

開放形態	設 備	H29 実績	H30 目標	H30 実績
個人利用	プール	51,214 人	45,800 人	49,830 人
	体育室	29,445 人	28,450 人	28,262 人
	総合利用	78 人	50 人	51 人
専用利用	プール	0 人	0 人	0 人
	体育室	6,017 人	4,500 人	6,368 人
	ライラックホール	17,395 人	15,200 人	19,786 人
合 計		104,149 人	94,000 人	104,297 人

【不承認 0 件、減免 53 件、還付 4 件】

(2) 利用促進活動

1 ヶ月ごとの利用予定表を掲載した「時間割」を発行し、財団HPでの公開や、区役所、地区センター、町内会をはじめ、国際交流事業のイベント開催時や「白石こころーどふれあいマラソン」などの地域事業においても、参加者等へ積極的に配布し、施設の利用促進活動を行った。

また、広報さっぽろ6月号の白石区コラムページ「しろっぴーが行く」や、ちえりあ発行「大人の遊び場 MAP」などの外部発行紙に施設紹介を掲載するなど、新規利用者へ向けてもPRを行った。

7 自主事業の実施状況

札幌市のスポーツ、文化の現状や課題を踏まえ、幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象に、親子や外国籍の市民も気軽に参加していただける、目的や時代ニーズに応じた魅力あるプログラムを提供した。

また、ライラックホールを活用したフィットネス教室では、事業内容の見直しを進め、新規事業を企画、体験会や祝日特別プログラムなどを行い新規受講者の獲得に努めた。その結果、ライラックホールの稼働率は要求水準の23.0%程度を大きく上回る54.5%を達成した。

併せて、今年度は新聞折込みなどを活用し、教室の追加募集や初めてのの方のための「ワンコイン体験」など広く周知し受講者増加につながった。

(1) 実施教室及び受講者数

教 室 名	受講者数	延べ受講者数
親子水泳	80 人	1,480 人
幼児水泳	73 人	812 人
少年少女水泳	831 人	10,073 人
少年少女短期水泳教室	55 人	200 人

教室名	受講者数	延べ受講者数
成人水泳	324人	4,258人
成人水中フィットネス	250人	2,527人
成人水中フィットネス体験	8人	※1
成人種目別	21人	186人
祝日特別レッスン	41人	※2
プール教室合計	1,683人	19,536人
成人テニス	18人	239人
成人バドミントン	70人	818人
ジュニアテニス	80人	1,128人
ジュニアバドミントン	180人	2,381人
キッズフットサル	30人	368人
ジュニアフットサル	45人	569人
バスケットボール	90人	1,095人
体育室教室合計	513人	6,598人
やさしいベリーダンス	7人	58人
やさしいヨガ	64人	463人
スッキリ☆シェイプ	44人	565人
ZUMBA GOLD	35人	430人
バランスコーディネーション	73人	953人
機能改善教室	44人	422人
ヨガ	80人	913人
アンチエイジングエアロ	31人	344人
ZUMBA	66人	779人
ZUMBA(夜間)	54人	549人
ナイトヨガ	86人	876人
ゆるゆるストレッチ	7人	63人
脂肪燃焼！ボクシングエクササイズ	14人	167人
キッズ運動クラブ	60人	805人
ジュニアジャズダンス	103人	1,372人
フィットネス体験	129人	※1
フィットネス体験（新規体験会）	35人	35人
祝日特別レッスン	70人	70人
かけっこ教室	165人	881人
ライラックホール教室合計	1,167人	9,745人
総合計	3,363人	35,879人

※1 各教室延べ受講者数に含む

※2 教室受講者数に含まず

(2) 受講促進活動

時間割や財団HPでの教室PR、地域町内会の協力を得て回覧板を利用した教室案内、地区センターや近隣小学校でのチラシ配布、新聞折込みによる教室募集案内、また国際交流事業などのイベント開催時にはプログラムと併せて募集チラシを配布するなど積極的な広報活動を行った。

(3) その他

祝日等に特別開館として無料開放を行った。

開催日	事業名	内 容	利用者数
5月5日	さっぽろスポーツDAY	無料開放	210人
10月8日	体育の日特別開館	無料開放	333人
合 計			543人

8 その他

白石区及び白石区ふるさと会が主催した就業体験事業「白石でっち奉公」や近隣小学校の施設見学に協力し、市内6校から小学生の施設見学や中学生の職場体験の受け入れを行った。

実施日	団体名	人数
10月5日	札幌市立平和通小学校2年生（施設見学）	10人
11月1日	札幌市立柏丘中学校2年生（職業体験）	6人
11月8日	札幌市立東白石小学校2年生（施設見学）	20人
11月14日	札幌市立米里中学校2年生（職業体験）	5人
11月20日	札幌市立東白石中学校2年生（職業体験）	6人
11月21・22日	札幌市立向陵中学校2年生（職業体験）	3人
合 計		50人

9 添付資料

(1) 団体の運営状況を表す事業報告

- ・事業報告書

(2) 団体の経営状況を表す財務諸表

- ・収支決算書

様式1 平成30年度 札幌国際交流館収支決算書(総括表)

単位:円
税込

1 収入

項目		予算額	決算額	摘要
指定管理業務	指定管理費	103,830,000	103,830,000	
	利用料金収入	12,292,000	13,793,920	
	雑収入	-	-	
	その他収入	18,653,000	19,592,567	
	指定管理収入小計 (A)	134,775,000	137,216,487	
自主事業収入 (B)		25,630,000	25,444,417	
受託事業収入 (C)		-	-	
収入計 (A)+(B)+(C)		160,405,000	162,660,904	

2 支出

大項目	中項目	小項目	予算額	決算額	摘要
指定管理業務	管理費	人件費	1,956,000	2,111,491	
		物件費	513,000	435,471	
		小計	2,469,000	2,546,962	
	事業費	人件費	52,538,000	52,722,143	
		物件費	102,644,000	102,316,909	
		小計	155,182,000	155,039,052	
	指定管理支出小計 (D)		157,651,000	157,586,014	
自主事業	管理費	人件費	332,000	280,217	
		物件費	105,000	57,790	
		小計	437,000	338,007	
	事業費	人件費	9,870,000	11,063,603	
		物件費	11,079,000	11,434,192	
		小計	20,949,000	22,497,795	
	自主事業支出小計 (E)		21,386,000	22,835,802	
受託事業	管理費	人件費	-	-	
		物件費	-	-	
		小計	-	-	
	事業費	人件費	-	-	
		物件費	-	-	
		小計	-	-	
	収益事業支出小計 (F)		-	-	
支出計 (D)+(E)+(F)		179,037,000	180,421,816		

3 収支

項目	予算額	決算額	備考
指定管理業務収支差 (A)-(D)	-22,876,000	-20,369,527	
自主事業収支差 (B)-(E)	4,244,000	2,608,615	
受託事業収支差 (C)-(F)	-	-	
施設収支合計	-18,632,000	-17,760,912	自主財源からの繰入
自主事業等による利益還元	-	-	
法人税等(法人税、住民税及び事業税)	20,000	827,000	法人税

注)

1 施設において自主事業として実施する、札幌市その他の機関や団体からの受託事業の実施を予定している場合には、当該受託事業をその他の自主事業と区分して記載してください。(様式2以下についても同様です。)

2 収入の表は、様式2に基づき作成してください。なお、行が足りない場合は、適宜追加してください。

3 支出の表は、様式3に基づき作成してください。

4 収支の表の法人税等欄の額が確定していない場合は、予想される税金の額を記載してください。

2.指定管理業務の事業収入、自主事業収入、受託事業収入

単位:円
「税込」

項目	事業名	決算額	摘要
指定管理 業務	指定管理費	103,830,000	
	雑収入	-	
	その他収入	19,592,567	負担金
	指定管理業務事業収入計	123,422,567	
自主事業	地域スポーツ普及振興事業	23,450,324	
	物品販売事業	1,994,093	
	自主事業収入計	25,444,417	
受託事業			
	受託事業収入計	-	
事業収入計		148,866,984	

- 注) 1 項目毎に、事業単位で記載してください。
 2 行が足りない場合は、適宜追加してください。
 3 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
 4 自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受ける予定がある場合には、摘要欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。
 5 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載し、摘要欄には委託元名(予定)を記載してください。

様式3 平成30年度 札幌国際交流館 収支決算書(支出)

単位:円

「税込」

項目	科目	指定管理業務		自主事業		受託事業	
		管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費
人件費	給料手当	1,813,349	34,380,625	240,650	6,221,415	-	-
	臨時雇賃金	-	12,353,374	-	3,712,199	-	-
	法定福利費	282,328	5,305,607	37,468	1,011,244	-	-
	福利厚生費	15,814	682,537	2,099	118,745	-	-
	人件費計	2,111,491	52,722,143	280,217	11,063,603	-	-
物件費	仕入高	-	-	-	-	-	-
	報酬	19,463	38,358	2,583	6,848,949	-	-
	教育研修費	-	224,691	-	-	-	-
	報償費	-	32,478	-	56,664	-	-
	会議費	905	1,147	120	996	-	-
	交際費	8,515	-	1,130	2,004	-	-
	旅費交通費	15,236	91,706	2,022	9,589	-	-
	通信運搬費	2,979	804,101	395	32,770	-	-
	減価償却費	-	757,907	-	218,240	-	-
	消耗什器備品費	-	245,210	-	1,855	-	-
	消耗品費	16,168	1,514,412	2,146	438,311	-	-
	修繕費	10,771	3,606,676	1,429	2,381	-	-
	工事請負費	-	-	-	-	-	-
	印刷製本費	12,802	165,877	1,699	152,479	-	-
	燃料費	-	27,406	-	3,976	-	-
	光熱水費	-	43,619,120	-	-	-	-
	賃借料	7,357	485,109	977	414,081	-	-
	保険料	37,230	117,885	4,941	165,827	-	-
	諸謝金	249,416	199,217	33,100	117,668	-	-
	広告宣伝費	-	130,872	-	367,555	-	-
	租税公課	16,388	167,630	2,174	32,173	-	-
	負担金	19,300	-	2,561	4,825	-	-
	支払寄付金	-	-	-	13,730	-	-
	委託費	18,355	47,339,014	2,436	725,163	-	-
	支払給付金	-	-	-	28,207	-	-
	支払利息	-	-	-	-	-	-
雑費	586	85,706	77	62,582	-	-	
その他(消費税納付)	-	2,662,387	-	1,734,167	-	-	
物件費計	435,471	102,316,909	57,790	11,434,192	-	-	
支出計	2,546,962	155,039,052	338,007	22,497,795	-	-	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 管理費、事業費を区分する際の考え方は次のとおりとします。
 - ・管理費:施設における事業を管理するために経常的に要する費用。管理部門の費用など。
 - ・事業費:施設における事業の目的のために直接要する費用で管理費以外のもの。
- 4 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載してください。
- 5 自主事業、受託事業において事業数が複数の場合、各事業の合計額を記載してください。

様式5 平成30年度収支決算書(支出)の内訳(物件費)

単位:円
「税込」

1 指定管理業務

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	-	
報酬	19,463	38,358	・管理費～本部経費按分(5.03%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.03%)
教育研修費	-	224,691	・事業費～本部経費按分(5.03%)
報償費	-	32,478	・事業費～施設経費
会議費	905	1,147	・管理費～本部経費按分(5.03%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.03%)
交際費	8,515	-	・管理費～本部経費按分(5.03%)
旅費交通費	15,236	91,706	・管理費～本部経費按分(5.03%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.03%)
通信運搬費	2,979	804,101	・管理費～本部経費按分(5.03%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.03%)
減価償却費	-	757,907	・事業費～施設経費び本部経費按分(5.03%)
消耗什器備品費	-	245,210	・事業費～本部経費按分(5.03%)
消耗品費	16,168	1,514,412	・管理費～本部経費按分(5.03%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.03%)
修繕費	10,771	3,606,676	・管理費～本部経費按分(5.03%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.03%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	12,802	165,877	・管理費～本部経費按分(5.03%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.03%)
燃料費	-	27,406	・事業費～本部経費按分(5.03%)
光熱水費	-	43,619,120	・事業費～施設経費
賃借料	7,357	485,109	・管理費～本部経費按分(5.03%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.03%)
保険料	37,230	117,885	・管理費～本部経費按分(5.03%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.03%)
諸謝金	249,416	199,217	・管理費～本部経費按分(5.03%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.03%)
広告宣伝費	-	130,872	・事業費～施設経費び本部経費按分(5.03%)

租税公課	16,388	167,630	・管理費～本部経費按分(5.03%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.03%)
負担金	19,300	-	・管理費～本部経費按分(5.03%)
支払寄付金	-	-	
委託費	18,355	47,339,014	・管理費～本部経費按分(5.03%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.03%)
支払給付金	-	-	
支払利息	-	-	
雑費	586	85,706	・管理費～本部経費按分(5.03%) ・事業費～施設経費び本部経費按分(5.03%)
その他	-	2,662,387	消費税納付分
計	435,471	102,316,909	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

2 自主事業

科目	決算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	-	
報酬	2,583	6,848,949	・管理費～本部経費按分(3.15%) ・事業費～施設経費
教育研修費	-	-	
報償費	-	56,664	・事業費～施設経費
会議費	120	996	・管理費～本部経費按分(3.15%) ・事業費～本部経費按分(3.15%)
交際費	1,130	2,004	・管理費～本部経費按分(3.15%) ・事業費～本部経費按分(3.15%)
旅費交通費	2,022	9,589	・管理費～本部経費按分(3.15%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.15%)
通信運搬費	395	32,770	・管理費～本部経費按分(3.15%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.15%)
減価償却費	-	218,240	・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.15%)
消耗什器備品費	-	1,855	・事業費～本部経費按分(3.15%)
消耗品費	2,146	438,311	・管理費～本部経費按分(3.15%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.15%)
修繕費	1,429	2,381	・管理費～本部経費按分(3.15%) ・事業費～本部経費按分(3.15%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	1,699	152,479	・管理費～本部経費按分(3.15%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.15%)
燃料費	-	3,976	・事業費～本部経費按分(3.15%)
光熱水費	-	-	
賃借料	977	414,081	・管理費～本部経費按分(3.15%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.15%)
保険料	4,941	165,827	・管理費～本部経費按分(3.15%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.15%)
諸謝金	33,100	117,668	・管理費～本部経費按分(3.15%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.15%)
広告宣伝費	-	367,555	・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.15%)

租税公課	2,174	32,173	・管理費～本部経費按分(3.15%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.15%)
負担金	2,561	4,825	・管理費～本部経費按分(3.15%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.15%)
支払寄付金	-	13,730	・事業費～本部経費按分(3.15%)
委託費	2,436	725,163	・管理費～本部経費按分(3.15%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.15%)
支払給付金	-	28,207	・事業費～本部経費按分(3.15%)
支払利息	-	-	
雑費	77	62,582	・管理費～本部経費按分(3.15%) ・事業費～施設経費及び本部経費按分(3.15%)
その他	-	1,734,167	消費税納付分
計	57,790	11,434,192	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の支出の概略を記載してください。

平成30年度

事業報告書

一般財団法人 さっぽろ健康スポーツ財団

1 指定管理施設の運営事業

指定管理施設においては9月6日に発生した北海道胆振東部地震による被害対応及び避難所開設のためそれぞれ休館した。

(1) 札幌市体育施設の利用状況(単位:人)

ア 札幌市体育館グループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
北区体育館	181,210	31,676	212,886
東区体育館	117,651	28,453	146,104
白石区体育館	148,070	30,024	178,094
厚別区体育館	127,942	34,616	162,558
清田区体育館・温水プール	211,716	23,842	235,558
体育館	135,438	23,823	159,261
プール	72,517	19	72,536
体育館・プール共通	3,761	—	3,761
豊平区体育館※1	50,404	31,488	81,892
南区体育館	124,283	19,022	143,305
西区体育館・温水プール	299,278	38,157	337,435
体育館	169,210	38,099	207,309
プール	126,823	58	126,881
体育館・プール共通	3,245	—	3,245
手稲区体育館	130,373	28,102	158,475
中央体育館	64,734	78,035	142,769
中島体育センター	97,576	29,913	127,489
宮の沢屋内競技場	21,038	23,529	44,567
白旗山競技場	2,060	18,734	20,794
合計	1,576,335 (前年度 1,629,873)	415,591 (前年度 450,914)	1,991,926 (前年度 2,080,787)

※1 札幌市における改修工事のため8月1日から1月25日の間休館(全館)

イ 札幌市温水プールグループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
厚別温水プール	126,923	2,399	129,322
豊平公園温水プール	78,764	1,453	80,217
平岸プール※2	71,699	12,692	84,391
白石温水プール	89,283	3,103	92,386
手稲曙温水プール	119,045	2,264	121,309
東温水プール※3	72,428	2,998	75,426
合計	558,142 (前年度 683,329)	24,909 (前年度 43,031)	583,051 (前年度 726,360)

※2 北海道胆振東部地震による天井保全工事のため9月6日から3月31日の間休館(全館)

※3 札幌市における改修工事のため10月1日から3月31日の間休館(全館)

ウ 札幌市美香保体育館

施設名	個人利用	専用利用	合計
美香保体育館	40,008	93,768	133,776
体育館	9,910	40,084	49,994
スケート場	30,098	9,707	39,805
公園野球場	—	43,977	43,977
合計	40,008 (前年度 39,917)	93,768 (前年度 90,107)	133,776 (前年度 130,024)

エ 札幌市スケート施設グループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
月寒体育館	65,872	62,376	128,248
体育館	33,214	—	33,214
スケート場 ^{※4}	32,658	62,376	95,034
月寒屋外競技場	795	16,847	17,642
ラグビー場	—	9,223	9,223
庭球場	—	7,271	7,271
弓道場	795	353	1,148
星置スケート場	15,097	34,066	49,163
どうぎんカーリングスタジアム	—	59,366	59,366
合計	81,764 (前年度 91,206)	172,655 (前年度 148,752)	254,419 (前年度 239,958)

※4 札幌市における冷凍設備修繕のため5月20日から6月30日の間休止

オ 札幌市屋外競技場施設グループ

施設名	個人利用	専用利用	合計
円山総合運動場	23,254	309,297	332,551
野球場	—	175,968	175,968
陸上競技場	14,730	67,959	82,689
庭球場	—	59,806	59,806
補助競技場	—	5,564	5,564
スケート場	8,524	—	8,524
麻生球場	—	61,857	61,857
野球場	—	59,124	59,124
庭球場	—	2,733	2,733
平岸庭球場	—	40,557	40,557
厚別公園	52,620	183,133	235,753
主競技場 ^{※5}	32,216	170,323	202,539

	補助競技場	2,515	12,810	15,325
	トレーニングルーム	17,889	—	17,889
合	計	75,874 (前年度 79,006)	594,844 (前年度 474,915)	670,718 (前年度 553,921)

※5 平成30年度より専用利用人数に観客数を含めて集計

カ 札幌市スポーツ交流施設

施設名	個人利用	専用利用	合計	
スポーツ交流施設	93,746	1,107,886	1,201,632	
屋内グラウンド ^{※6}	79,345	1,082,313	1,161,658	
屋外テニスコート ^{※7}	—	7,344	7,344	
パークゴルフ場	14,401	—	14,401	
屋外球技場	—	4,633	4,633	
イベント広場	—	13,596	13,596	
合	計	93,746 (前年度 100,241)	1,107,886 (前年度 988,700)	1,201,632 (前年度 1,088,941)

※6 札幌市における保全改修工事のため9月1日から9月30日の間休止

※7 札幌市における保全改修工事のため10月1日から11月3日の間休止

キ 札幌市藤野野外スポーツ交流施設

施設名	個人利用	専用利用	合計	
藤野野外スポーツ交流施設	790,317	965	791,282	
夏季利用 ^{※8}	2,645	—	2,645	
スキー場	787,672	—	787,672	
リュージュ競技場	—	965	965	
合	計	790,317 (前年度 808,029)	965 (前年度 878)	791,282 (前年度 808,907)

※8 熊出没のため、6月24日から8月9日の間休止

(単位：人)

体育施設合計	5,626,804 (前年度 5,628,898)
--------	------------------------------

(2) 札幌市健康づくりセンターの利用状況 (単位：人)

施設名	個人利用	専用利用	合計	
中央健康づくりセンター	123,993	—	123,993	
西健康づくりセンター	153,931	—	153,931	
東健康づくりセンター	55,764	—	55,764	
合	計	333,688 (前年度 337,795)	— (前年度 —)	333,688 (前年度 337,795)

(3) 札幌国際交流館の利用状況（単位：人）

施設名	個人利用	専用利用	合計
国際交流館	78,143	26,154	104,297
プール	49,830	0	49,830
体育室	28,262	6,368	34,630
総合	51	—	51
ライラックホール	—	19,786	19,786
合計	78,143 (前年度 80,737)	26,154 (前年度 23,412)	104,297 (前年度 104,149)

全施設合計

(1) + (2) + (3) (単位：人)

今年度利用者数	6,064,789
前年度利用者数	6,070,842
増減	△6,053

2 学校施設の開放事業/受託事業

(1) センター管理校の利用状況（単位：人）

施設区分	体育館	グラウンド	格技室	文化開放	合計
開放校数	170	33	14	16	233
開放期間	通年	5月～9月	通年	通年	—
利用者数	615,110 (前年度 613,673)	14,577 (前年度 21,758)	13,912 (前年度 15,776)	23,558 (前年度 23,332)	667,157 (前年度 674,539)

(2) 自主管理校の利用状況（単位：人）

施設区分	体育館	グラウンド	合計
開放校数	111	2	113
開放期間	通年	5月～10月	—
利用者数	661,932 (前年度 667,160)	2,735 (前年度 1,769)	664,667 (前年度 668,929)

(3) プール開放の利用状況（単位：人）

施設区分	プール
開放校数	194
開放期間	7月～8月の土日
利用者数	37,603 (前年度 63,300)

学校施設の開放合計

(1) + (2) + (3) (単位：人)

今年度利用者数	1,369,427
前年度利用者数	1,406,768
増減	△37,341

3 地域スポーツ普及振興事業 (5,947 事業 130,527 人)

(1) スポーツ教室事業 (5,734 事業 91,918 人)

各施設において、技術の向上や、健康・体力づくりを目的とし、各種教室事業を実施した。

一般事業においては、近年、子どもの体力づくりへの関心が高まる中、「バドミントン教室」や「フットサル教室」などの球技系種目のほか、幼児向けの「体操教室」や、小学生向けの「ダンス教室」などを実施し、子どもの体力づくりの場を順次拡大した。また、会社勤めの成人にも参加いただけるように「ナイトヨガ」などのフィットネス教室を実施したほか、「健康体操」や「水中ウォーキング教室」など高齢者がスポーツをはじめのきっかけとなるプログラムの実施 (5,546 事業 81,003 人)、健康づくりセンターとの連携事業として Inbody での体組成測定と講話及び実技による健康セミナーを実施した (1 事業 7 人)。

その他高等教育機関及び専門機関との連携事業として、北翔大学との「げんきキッズ」や日本ランニング機構との「さっぽろ・アスレティクスアカデミー」などのスクール事業 (69 事業 1,037 人) を継続実施するとともに、学校開放施設を利用した「ヨガ教室」や「バドミントン教室」 (7 事業 106 人)、「カーリング」や「アイスホッケー」などのウインタースポーツ活性化のための教室 (110 事業 9,736 人)、東区の複数施設を利用する施設間合同事業「わくわくスポーツ倶楽部」 (1 事業 29 人) など、季節や地域ニーズに応じた幅広い教室を実施した。

(2) スポーツ大会、スポーツイベント事業 (123 事業 25,142 人)

各施設において、「体育の日無料開放」や「さっぽろスポーツ DAY*」の無料開放 (46 事業 15,849 人)をはじめ、地域のスポーツ活動の支援となるバドミントンや卓球、フットサルなどの多種多様なスポーツ大会、ダンス発表会やプールフェスタなどのイベント事業を開催した (51 事業 5,630 人)。

また、参加者の交流と継続意欲を高めることを目的に、スポーツ教室受講生を対象とした大会や、供用時間外に行う朝野球大会、スポーツナイトリーグなど、複数の管理施設合同の事業 (15 事業 1,840 人) やウインターレクリエーション活性化のための大会、イベント (11 事業 1,823 人) を開催した。

*さっぽろスポーツ DAY は、市民の皆さまが健康とスポーツへの関心を深め、スポーツや健康づくりのきっかけとなるよう、当財団 30 周年を契機に管理施設において、毎年 5 月 5 日を「スポーツ・健康づくりの日」として一斉に実施。

(3) スポーツキャラバン事業 (51 事業 2,398 人)

町内会及び PTA、企業などが行うスポーツ・健康づくり活動の促進を目的に、指導者の派遣、スポーツ用具の貸し出しなどを行った。

ア イベント運営請負 (地域イベントにおけるスポーツ体験コーナーの運営) 3 事業 342 人。

イ 出前講習会 (民間企業などにおける体組成測定の実施) 5 事業 212 人。

ウ 指導員派遣 (保健センターなどの講座への指導員派遣) 10 事業 1,844 人。

エ ニューススポーツ用具のレンタル (ストラックアウトなどのレクリエーション用具を市民に貸し出し) 33 事業。

(4) 歩くスキー常設コース事業／受託事業 (2 事業 白旗山 1,815 人／中島公園 6,067 人)

冬季間、歩くスキーの常設コースを白旗山競技場と中島公園に設置・管理するとともに、中島公園においてスキー用具の無料貸し出しを行った。

(5) ウォーキングステーション事業 (5 事業 14 コース 801 人)

管理 5 施設をスタート・ゴール地点とした、国際市民スポーツ連盟 (IW) のイヤラウンドコースを設置し、距離の認定を行った。

(6) ウィンタースポーツ塾「カーリング&スケート体験会」 (1 事業 2 種目 279 人)

札幌市からの受託事業として小学生を対象にウインタースポーツ種目 2 種目 (カーリング・スピードスケート) の無料体験会を実施した。

(7) ウィンタースポーツ塾（1事業 6種目 643人）

札幌市からの受託事業として小学生を対象に3日間に渡りウィンタースポーツ6種目（クロスカン트리スキー・スキージャンプ・スノーボード・カーリング・フィギュアスケート・リュージュ）の体験会を実施し、企画・運営を担った。

(8) 障がい者スポーツの普及促進事業（30事業 1,464人）

札幌市や一般社団法人札幌市障がい者スポーツ協会などの関係団体と連携して、障がい者スポーツの普及促進を図るため、札幌市からの受託事業のほか、パラスポーツ理解促進のイベントなどへの共催や水泳学習への指導員派遣による支援など、事業開催・運営、障がい者スポーツ実践までを広くサポートする取組みを実施した。

ア 区体育館における専用利用モニター・体験会（受託事業／20事業 489人）

イ 中島体育センター・藤野野外スポーツ交流施設における冬季障がい者スポーツ指導者養成講習会及び体験会（受託事業／5事業 39人）

ウ 月寒体育館・月寒屋外競技場・どうぎんカーリングスタジアムにおける冬季パラスポーツ体験会（受託事業／1事業 747人）

エ 北区体育館におけるパラスポーツ理解促進イベントの共催（1事業 103人）

オ 北区体育館における電動車いすサッカー大会の共催（1事業 15人）

カ 水泳学習への支援（市内小学校に水泳指導員を3回派遣、1事業 3人）

キ 西区体育館・温水プールにおける北海道障がい者スポーツ学生フォーラムの共催（1事業 68人）

4 健康・体力づくり相談事業（健康づくりセンター 591事業 81,522人）

(1) 健康増進・運動指導事業／指定管理事業（66事業 68,651人）

ア 健康増進・健診事業（8事業 6,785人）

健康状態の把握に必要な検査と体力測定及びこれに基づき生活・栄養・運動などの総合指導プログラムを提供する「健康度測定」を行った（4事業 1,583人）。

また、健康診断を受ける機会が少ない18歳から39歳の女性を対象とした「女性のフレッシュ健診」や、保健師、管理栄養士、理学療法士が専門的立場から利用者への相談及び指導を行った（4事業 5,202人）。

イ 運動指導事業（58事業 61,866人）

市民の健康づくり活動の実践の場として健康増進を図るため、運動フロアにおける運動機器の利用指導、「エアロビクス」、「筋トレ」などの自由参加プログラム、「ウォーキング講習」など（32事業 60,055人）、健康度測定受診者などへの個別運動指導を行った（3事業 1,211人）。

また、各区保健センター主催の生活習慣病予防教室への運動指導員派遣や地域で自主的に健康づくりに取り組むグループなどへ運動実践のためのアドバイスなどを行った（23事業 600人）。

(2) 健診・指導業務／受託事業（10事業 574人）

ア 健診事業（3事業 414人）

中央健康づくりセンターにおいて、各保険者が行う「特定健康診査」のほか、受診希望者に対して「大腸がん検診」及び「緊急肝炎ウイルス検査」を行った。

イ 指導業務（7事業 160人）

国保加入の特定健康診査受診者で「特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）」の対象となった方に、生活習慣の改善を目的とした保健・栄養・運動の指導を行った。

また、上記の特定保健指導参加者で「運動お試し券」を持参された方に個別運動指導を行った。

(3) 健康づくり活動の支援事業など／自主事業 (515 事業 12,297 人)

健康・体力づくりをはじめ、生活習慣病や膝痛・腰痛の予防などを目的とした教室や健康づくり活動に対する動機づけとなる講座 (371 事業 8,393 人) のほか、子どもの体力・運動能力などの向上と、高齢者の健康維持や運動機能向上、生きがいづくり支援のための各種教室 (78 事業 1,030 人) を行った。

また、地域団体等が実施する健康づくりに関する講座へ健康運動指導士、理学療法士などを派遣し、運動の実技指導や健康講座などを行ったほか、健康度測定受診者対象のオプション検査等の実施や運動指導従事者等を対象とした研修会などを開催した (66 事業 2,874 人)。

5 国際交流推進事業 (296 事業 8,583 人)

(1) 国際交流事業／指定管理事業 (23 事業 5,220 人)

札幌国際交流館において、留学生や JICA 研修員などの外国人とのスポーツ交流会「白石区子どもワンダーランド」や「世界ふれあいひろば」を開催したほか、「Japan カルチャーデー」や「お正月を楽しもう」などの文化交流会、新規事業として、ウインタースポーツを通じ留学生や JICA 研修員と交流できる「Let's ウインタースポーツ (カーリング体験)」を開催するなど、JICA 北海道や公益財団法人札幌国際プラザ、白石区などと共催し、市民と外国人がスポーツ・文化活動などを通じて相互理解及び親善を深め、国際交流を推進する事業を実施した。

(2) スポーツ教室事業など (273 事業 3,363 人)

技術の向上や、健康・体力づくりを目的とし、テニス教室をはじめとする各種競技種目や、「ヨガ」「ZUMBA」などフィットネス教室、また小学生を対象とした「かけっこ教室」などを開催し、市民に継続的な運動の機会を提供した。

6 地域コミュニティ活性化事業 (55 事業 13,950 人)

区役所、商店街組合、町内会などと連携し「ウインタースポーツフェスタ in 大倉山」や「新さっぽろ冬まつり」、「ひがしく健康・スポーツまつり」など地域活性化の活動・イベントに運営参画するとともに、海水浴シーズンに併せた「こどものための安全遊泳体験会」や地域防災力を高めることを目的とした「イザ! カエルキャラバン in 清田」などの啓発事業を実施した (指定管理施設内: 37 事業 10,367 人、指定管理施設外: 18 事業 3,583 人)。

7 情報提供及び調査研究事業

(1) イベント・教室などの募集情報の提供

新聞折り込み広告、地域ミニコミ誌、ローカル FM 局、町内会回覧板などの各種媒体の活用により、健康・スポーツ及び国際交流に関する情報を積極的に発信し、施設の利用を促進した (北海道新聞折り込み広告、日刊スポーツ新聞紙面広告、ふりっぱー、北海道ランニングガイドなど)。

(2) 財団広報誌「ヘルス&スポーツライフ」の発行

健康・スポーツ及び国際交流情報を広く提供するため、「ヘルス&スポーツライフ」(Health & Sports Life: 年 4 回、各 10,000 部) を発行した。

誌面には、札幌市を拠点に活躍するトップアスリートの特集インタビューを掲載した。

ア 112 号～空手道 千田 裕也・阿部 夕姫

イ 113 号～マウンテンバイク クロスカントリー 黒瀬 文也・穴田 玖舟

ウ 114 号～北海道コンサドーレ札幌 カーリングチーム

エ 115 号～北ガスアリーナ札幌 46 オープン記念特集 フットサル エスポラーダ北海道

(3) 財団ホームページにおける情報の提供

年齢や障がいの有無に関らず、誰にとっても分かりやすく利用しやすいホームページとなるよう、ウェブアクセシビリティ方針を策定しホームページに公開するとともに、アクセシビリティに関する日本工業規格 JIS X 8341-3:2016 の適合レベル AA に準拠した。

また、北ガスアリーナ札幌 46 のホームページを新設し、オープン日カウントダウンを行うなど機運を高めた。

(4) 医科学的な調査研究及び分析並びに成果・情報の提供

健康・スポーツに関する調査研究を行い、医科学的根拠を持った情報・プログラムを市民、関係機関へ発信した。

8 スポーツ大会・イベントの開催(12事業 58,000人)

(1) 第41回北海道を歩こう

札幌市立真駒内中学校をスタートし、真駒内カントリークラブまでの10kmコースと支笏湖ポロピナイまでの33kmコースのほか、北海道命名150年・朝日新聞創刊140周年を記念し、定山溪までの20kmコースを単年開催した。初夏の北海道を満喫するウォーキングイベント

開催日：5月27日(日)

会場：真駒内中学校

種目：10km、20km、33km

参加人数：1,453人

(2) 6時間リレーマラソン in 札幌ドーム 2018

1周2kmの札幌ドーム特設コースをチームでたすきをつなぎながら走るリレーマラソン。

開催日：7月8日(日)

会場：札幌ドーム

種目：6時間リレーマラソン、42.195kmリレーマラソン

参加者数：1,145チーム 10,033人

(3) 第43回札幌マラソン

北日本最大級の市民ハーフマラソン大会。ハーフマラソン及び10kmは公益財団法人日本陸上競技連盟公認コース。※台風接近による強風等の影響を懸念し、参加者やボランティア等の安全確保を最優先に考慮し中止。

開催日：10月7日(日)

会場：真駒内セキスイハイムスタジアム他

種目：ハーフマラソン、10km、5km(オープン・車イス)、中学生(3km)、小学生(3・2km)、ファンペア(3・2km)、車イスオープン1km

(4) 第39回札幌国際スキーマラソン大会

クロスカントリースキーの普及を図る国際連盟「ワールドロペット」に加盟する国内唯一の大会。海外からも多くの参加を受け、国際色豊かな大会となった。

開催日：2月3日(日)

会場：札幌ドーム、旧西岡オリンピック記念競技場を含む周辺コース

種目：スキーマラソン50km・25km、歩くスキー11km・5km・3km、キッズチャレンジ100m

参加者数：1,686人

(5) スポーツ大会・イベントとの連携・協力事業

ア 第12回さっぽろトリム&ラン(6月10日)参加者数：720人

イ 第22回北の都札幌ツデーウォーク(6月23日・24日)参加者数：2,800人

- ウ 2018 札幌 30K（7月7日）参加者数：730人
- エ 第43回札幌小学生陸上競技教室（8月4日）参加者数：123人
- オ 北海道マラソン2018（8月26日）参加者数：21,180人
- カ 北海道ハイテクAC第9回札幌小学生陸上競技クリニック（12月23日）参加者数：53人
- キ 大通公園ウインタースポーツフェスティバル（2月23日）来場者数：18,000人
- ク 平成31年札幌市室内陸上競技大会（3月17日）参加者数：1,222人

9 物品販売・貸付及び飲食店業

売店、自動販売機、コインロッカー、ドライヤー、レストラン、スポーツ用具貸出を実施した。

10 その他事業

(1) 関係団体との連携・協力事業

ア 「スポーツ・フォー・トゥモロー」コンソーシアムの登録

登録会員としての認定事業である札幌国際スキーマラソン大会などにおいて、PR活動を実施したほか、競技規則の変更等により当財団所管施設で使用が出来なくなったスポーツ用品を発展途上国へ提供した。

イ 「さっぽろグローバルスポーツコミッション」への参画

札幌の豊富なスポーツ資源を最大限に活用することにより、国際大会や事前合宿、スポーツイベントの誘致を目指す「さっぽろグローバルスポーツコミッション」の運営に参画し、国内外へ国際都市札幌の魅力を発信するとともに、インバウンド振興など交流人口の拡大に協力した。

ウ 札幌市障がい者スポーツ普及促進協議会への参画

札幌市のスポーツ行政推進への協力として、障がい者スポーツ普及促進における基本的な方向性と実現に向けた方策を協議する場である同協議会に参画した（6月・11月・3月開催）。

エ 北海道歩くスキー協議会の運営

北海道内の歩くスキー、クロスカントリースキー15大会が加盟する同協議会の事務局を担い、大会相互の連携と発展を図った。

オ スポーツボランティアの育成支援

スポーツイベントの活性化を図るため、NPO法人日本スポーツボランティアネットワークに加盟し、「公開講座（オリンピック・パラリンピックボランティア活動報告）」、「スポーツボランティア研修会」を開催した。

また、財団ホームページにおいて道内のスポーツボランティア募集情報を随時掲載し、人材確保を支援した。

カ 「事業連携包括協定」の締結

北翔大学との間で、学生が札幌マラソンなどの運営に携わる「事業連携包括協定」により、各種大会の運営に学生が携わった。北海道を歩こう、北の都札幌ツーデーウオーク、札幌30K、6時間リレーマラソン、札幌国際スキーマラソン大会の5事業に、計127人が従事した。

また、協働事業として、北翔大学が運動プログラムの検証・分析を行う「げんきキッズ教室」を8施設で実施した。

キ スポーツ指導者及び施設運営管理者の育成

公益財団法人日本体育施設協会及び順天堂大学との連携による「体育施設管理士養成講習会（43人参加）」、一般社団法人幼少年体育指導士会との連携による「幼少年体育指導士認定講座（63人参加）」を開催し、健康・スポーツ施設の運営管理者及び指導者を育成した。

ク プロスポーツへの貢献事業

札幌市を拠点とする以下のプロスポーツ団体の活動を支援した。

(7) 北海道コンサドーレ札幌

a クラブパートナー契約の締結

b 協働事業として、通年で様々なスポーツ体験を行う「スポーツスクール in Fu' s」を実施

(イ) エスポラーダ北海道

a オフィシャルパートナー契約の締結

b 中央体育館にて女子フットサルスクールを協働開催、その他 6 施設で SHSF フットサル教室を協働開催

(ウ) レバンガ北海道

a オフィシャルスポンサー契約の締結

b 協働事業として、バスケット交流戦（体育館グループ合同事業）を開催

ケ 職員の派遣、役員就任など

札幌市スポーツ局スポーツ部（1 名）、一般財団法人札幌市体育協会（1 名）へ職員派遣を行い、団体の活動を支援した。

また、「さっぽろグローバルスポーツコミッション委員」など、委員への就任による運営協力、「第 47 回全道少年野球大会」、「はまなす車いすマラソン 2018」などのスポーツ大会の後援（70 事業）を行い、スポーツと健康づくりの活動を支援した。

コ 高等教育機関と連携したデザインの制作

札幌市立大学デザイン学科と連携し、各施設で作成する配布物のデザイン向上に取り組んだほか、チラシ作成の内部研修を実施した。

(2) 社会貢献及び環境美化活動

ア 環境保全活動

植栽などの実施、ペットボトルキャップの回収（回収累計 25,901 キログラム）、環境教育へのクリック募金への協力（寄付金額 240,000 円）、「生物多様性さっぽろ応援宣言企業」への登録など、環境保全活動に積極的に協力した。

イ 地域防犯活動

地域における防犯・安全活動への協力として、31 施設で「札幌市地域安全サポーターズ」へ登録し、地域の防犯パトロールや、子ども 110 番の店として防犯活動を推進した。

また、連合町内会及び警察署などに協力し、地域における交通安全啓発運動に協力した（月寒体育館、どうぎんカーリングスタジアム、藤野野外スポーツ交流施設）。

ウ 地域への安全なスポーツ環境の提供

さっぽろ救急サポーターとして、各施設には応急手当のできる職員を配置し、速やかに応急手当が行える環境を整えた。また、札幌市水上安全赤十字奉仕団との協働による「こどものための安全遊泳体験会」や日本公共スポーツ施策推進協議会公認の「いのちの教室」を開催するなど、地域の安全・安心なスポーツ活動の実施に協力した。

エ インターンシップなどの推進

インターンシップや職場体験学習を積極的に受け入れ、学生や産業界などの活動を支援した（受け入れ件数：123 件、延べ人数：1,125 人）。

オ 障がい者就労施設などへの協力

障がい者就労施設（障がい者支援施設、就労継続支援 B 型事業所など）から物品購入、印刷発注などを行い、地域の福祉施策へ積極的に協力した。

カ さぼーとほっと基金への寄付

各施設に設置の自動販売機売り上げに係る手数料収入の一部を「さぼーとほっと基金」に寄付し、自動販売機及び当財団ホームページにおいて周知をした。

キ 募金活動

社会貢献や地域支援などを目的とした関係機関との連携支援として、盲導犬育成支援募金（募金額：82,840円）及び北海道胆振東部地震災害義援金（募金額：96,181円）、東日本大震災復興支援募金（募金額：平成30年度分26,970円、累計1,755,351円）、熊本地震災害救援募金（募金額：平成30年度50,456円、累計429,408円）などに協力した。

ク 献血への協力

「献血サポーター」として登録し、献血へ積極的に参加することを全職員に呼びかけ、北海道血液センターにて成分献血及び全血献血に協力した。

11 利用者・事業参加者の総数と収支

(1) 総数

内 容	利用者・参加者数（人）
指定管理施設の運営事業（講習会・教室、大会などの参加者数含む）	6,064,789
学校施設の開放事業（講習会など含む）	1,369,427
スポーツ・健康づくり事業の開催など（指定管理施設外）	64,046
地域関係団体・機関との連携事業（指定管理施設外）	3,583
合 計	7,501,845 (前年度7,559,084)
増 減	△57,239

(2) 収支

収 入 4,237,526,129円

経 費 4,195,775,387円

12 処務の概況

(1) 平成30年度末理事・監事・評議員

役 職	氏 名	当初就任年月日	就任年月日	常勤・非常勤
理 事 長	二木 一重	29. 6. 29	29. 6. 29	常 勤
常務理事	上野 輝佳	29. 6. 29	29. 6. 29	常 勤
常務理事	星 満	25. 4. 1	29. 6. 29	常 勤
理 事	村上 猛	25. 4. 1	29. 6. 29	常 勤
理 事	廣原 克博	25. 4. 1	29. 6. 29	常 勤
理 事	川島 行雄	27. 6. 26	29. 6. 29	常 勤
監 事	水野 克也	24. 7. 1	29. 6. 29	非常勤
監 事	高間 亨	30. 6. 27	30. 6. 27	非常勤

評議員	小田原 史佳	30. 6. 27	30. 6. 27	非常勤
評議員	川初 清典	25. 4. 1	29. 6. 29	非常勤
評議員	黒島 隆一	25. 4. 1	29. 6. 29	非常勤
評議員	富田 秀則	28. 7. 1	28. 7. 1	非常勤
評議員	晴山 紫恵子	25. 4. 1	29. 6. 29	非常勤
評議員	堀田 真理	29. 6. 29	29. 6. 29	非常勤
評議員	柳原 正明	28. 4. 1	29. 6. 29	非常勤
評議員	山田 一八	30. 6. 27	30. 6. 27	非常勤

(2) 平成 30 年度末職員数

職種／性別	男 性	女 性	合 計
正 職 員	119 人	37 人	156 人
嘱 託 職 員	53 人	55 人	108 人
臨 時 職 員	26 人	3 人	29 人
パート職員	210 人	396 人	606 人
合 計	408 人	491 人	899 人

(3) 理事会・評議員会の開催状況

ア 理事会

開催年月日	議事事項
第 1 回 平成 30 年 6 月 11 日	(1) 第 1 号議案 平成 29 年度事業報告について (2) 第 2 号議案 平成 29 年度決算（監査報告）について (3) 第 3 号議案 平成 29 年度公益目的支出計画実施報告について (4) 第 4 号議案 平成 30 年度スポーツ振興くじ助成金交付内定に伴う誓約書の提出について (5) 第 5 号議案 監事の辞任に伴う新監事候補者名簿の承認について (6) 第 6 号議案 定款の変更について (7) 第 7 号議案 細則の一部改正について (8) 第 8 号議案 平成 30 年度定時評議員会の開催について
第 2 回 平成 30 年 6 月 27 日	(1) 第 1 号議案 平成 30 年度収支予算の変更について (2) 第 2 号議案 諸規程の改正について (3) 職務執行状況報告
第 3 回 平成 30 年 11 月 1 日	(1) 第 1 号議案 諸規程の改正について (2) 職務執行状況報告
第 4 回 平成 31 年 3 月 8 日	(1) 第 1 号議案 平成 30 年度収支予算の変更について (2) 職務執行状況報告
第 5 回 平成 31 年 3 月 28 日	(1) 第 1 号議案 平成 31 年度事業計画について (2) 第 2 号議案 平成 31 年度収支予算について (3) 第 3 号議案 諸規程の改正について (4) 第 4 号議案 一般財団法人札幌市体育協会との統合の検討について

イ 評議員会

開催年月日	議事事項
定時評議員会 平成 30 年 6 月 27 日	(1) 平成 29 年度事業報告について (2) 平成 29 年度公益目的支出計画実施報告について (3) 出捐金の返還について (4) 第 1 号議案 平成 29 年度決算及び監査報告について (5) 第 2 号議案 評議員の選任について (6) 第 3 号議案 監事の選任について (7) 第 4 号議案 定款の変更について

(4) 収支及び正味財産の増減の状況並びに財産の状態の推移 (単位：千円)

	26 年 3 月期	27 年 3 月期	28 年 3 月期	29 年 3 月期	30 年 3 月期	31 年 3 月期
経常収益	4,001,857	4,210,755	4,302,253	4,348,979	4,371,925	4,237,526
経常費用	4,147,978	4,148,763	4,110,747	4,104,954	4,275,598	4,195,775
当期経常増減額	△146,121	61,992	191,506	244,025	96,327	41,751
経常外費用	-	-	-	-	1,517	205
法人税等	520	13,413	73,080	77,484	12,497	19,887
当期一般正味財産増減額	△146,641	48,579	118,426	166,541	82,313	21,659
期首一般正味財産増減額	1,171,435	1,024,793	1,073,373	1,191,801	1,358,342	1,440,655
期末一般正味財産額	1,024,793	1,073,373	1,191,801	1,358,342	1,440,655	1,462,314
期末正味財産額	1,044,793	1,093,373	1,211,801	1,378,342	1,460,655	1,482,314
資産合計	2,440,385	2,675,388	2,836,470	3,003,222	3,053,332	2,994,717
負債合計	1,395,591	1,582,015	1,624,669	1,624,880	1,592,677	1,512,403
正味財産	1,044,794	1,093,373	1,211,801	1,378,342	1,460,655	1,482,314

(5) 公認会計士の関与の有無

会計事務所との監査契約に基づき、年 3 回の監査と指導・相談を受けている。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	837,976,975	938,235,721	△ 100,258,746
売掛金	36,510	91,450	△ 54,940
商品	1,727,900	2,034,575	△ 306,675
貯蔵品	17,299,134	13,735,300	3,563,834
未収金	754,364,928	719,793,687	34,571,241
立替金	1,662,613	1,907,583	△ 244,970
前払費用	12,363,373	10,230,439	2,132,934
流動資産合計	1,625,431,433	1,686,028,755	△ 60,597,322
2 固定資産			
(1) 基本財産			
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	637,619,850	637,001,300	618,550
什器備品購入積立資産	65,000,000	65,000,000	0
減価償却引当資産	188,200,000	169,000,000	19,200,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	30,000,000	30,000,000	0
特定資産合計	1,285,819,850	1,266,001,300	19,818,550
(3) その他固定資産			
建 物	4,506,361	4,951,866	△ 445,505
車両運搬具	1,604,379	2,982,648	△ 1,378,269
什器備品	29,921,241	37,789,239	△ 7,867,998
ソフトウェア	23,719,251	29,266,560	△ 5,547,309
リース資産	3,357,358	5,954,325	△ 2,596,967
電話加入権	291,200	291,200	0
サイクル預託金	66,210	66,210	0
その他固定資産合計	63,466,000	81,302,048	△ 17,836,048
固定資産合計	1,369,285,850	1,367,303,348	1,982,502
資産合計	2,994,717,283	3,053,332,103	△ 58,614,820
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	1,592,582	1,493,287	99,295
未払金	380,696,036	430,376,548	△ 49,680,512
未払法人税等	19,365,000	12,497,500	6,867,500
未払消費税等	28,002,000	35,140,500	△ 7,138,500
未払費用	171,485,348	178,168,716	△ 6,683,368
前受金	154,920,250	188,020,850	△ 33,100,600
預り金	38,354,667	36,680,922	1,673,745
リース債務	1,830,551	2,834,138	△ 1,003,587
賞与引当金	76,565,658	66,661,006	9,904,652
流動負債合計	872,812,092	951,873,467	△ 79,061,375
2 固定負債			
リース債務	1,971,574	3,802,125	△ 1,830,551
退職給付引当金	637,619,850	637,001,300	618,550
固定負債合計	639,591,424	640,803,425	△ 1,212,001
負債合計	1,512,403,516	1,592,676,892	△ 80,273,376
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2 一般正味財産	1,462,313,767	1,440,655,211	21,658,556
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(648,200,000)	(629,000,000)	19,200,000
正味財産合計	1,482,313,767	1,460,655,211	21,658,556
負債及び正味財産合計	2,994,717,283	3,053,332,103	△ 58,614,820

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,275,576	1,508,563	△ 232,987
② 事業収益			
参加料収益	83,100,527	78,429,574	4,670,953
協賛金収益	22,766,130	22,646,403	119,727
広告料収益	1,896,298	1,692,038	204,260
受講料収益	573,772,426	611,578,793	△ 37,806,367
委託料収益	340,839,718	331,868,340	8,971,378
利用料収益	889,601,546	922,822,531	△ 33,220,985
指定管理費用収益	2,190,188,246	2,253,770,142	△ 63,581,896
測定料収益	4,942,727	4,941,794	933
健診料収益	4,172,763	3,671,054	501,709
指導員派遣収益	459,462	422,249	37,213
売上収益	66,549,219	68,299,654	△ 1,750,435
その他収益	7,109,500	8,018,133	△ 908,633
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	10,019,858	25,255,000	△ 15,235,142
受取民間助成金	3,600,000	3,600,000	0
④ 受取負担金			
受取負担金	32,416,053	28,778,722	3,637,331
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	500,000	0	500,000
⑥ 雑収益			
雑収益	4,316,080	4,622,085	△ 306,005
経常収益計	4,237,526,129	4,371,925,075	△ 134,398,946
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	12,975,000	10,631,250	2,343,750
給料手当	1,189,907,220	1,214,702,797	△ 24,795,577
退職給付費用	86,850,124	90,211,662	△ 3,361,538
臨時雇賃金	536,233,284	534,453,935	1,779,349
法定福利費	212,355,683	207,212,801	5,142,882
福利厚生費	22,530,847	23,298,461	△ 767,614
仕入高	19,012,581	18,052,722	959,859
報酬	260,180,454	271,170,431	△ 10,989,977
教育研修費	4,520,969	3,964,390	556,579
報償費	23,394,029	24,560,497	△ 1,166,468
会議費	201,372	210,959	△ 9,587
接待交際費	300,153	755,560	△ 455,407
旅費交通費	7,263,654	8,515,830	△ 1,252,176
通信運搬費	20,290,249	13,792,637	6,497,612
減価償却費	31,128,319	44,296,522	△ 13,168,203
消耗什器備品費	5,201,470	6,830,520	△ 1,629,050
消耗品費	98,627,585	106,235,627	△ 7,608,042
修繕費	49,446,817	53,475,705	△ 4,028,888
印刷製本費	9,654,545	8,379,507	1,275,038
燃料費	5,394,324	6,105,729	△ 711,405
光熱水費	665,949,634	677,883,111	△ 11,933,477
賃借料	41,029,561	39,668,188	1,361,373
保険料	11,836,980	6,818,703	5,018,277
諸謝金	7,960,200	9,277,300	△ 1,317,100

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
広告宣伝費	21,083,951	23,562,564	△ 2,478,613
租税公課	58,611,171	58,352,106	259,065
支払負担金	1,205,063	1,160,337	44,726
支払寄付金	17,965,200	23,530,500	△ 5,565,300
委託費	704,690,989	710,321,244	△ 5,630,255
支払給付金	760,000	922,500	△ 162,500
支払利息	146,191	270,455	△ 124,264
雑費	8,140,714	8,195,075	△ 54,361
② 管理費			
役員報酬	12,975,000	10,631,250	2,343,750
給料手当	28,889,600	31,269,207	△ 2,379,607
退職給付費用	1,944,406	2,081,808	△ 137,402
法定福利費	6,832,325	6,500,670	331,655
福利厚生費	382,349	398,063	△ 15,714
報酬	471,000	464,000	7,000
会議費	20,269	38,605	△ 18,336
接待交際費	191,246	811,863	△ 620,617
旅費交通費	341,412	364,375	△ 22,963
通信運搬費	66,759	91,151	△ 24,392
消耗品費	362,295	1,463,934	△ 1,101,639
修繕費	241,350	874,700	△ 633,350
印刷製本費	286,860	373,530	△ 86,670
賃借料	164,838	122,870	41,968
保険料	900,960	860,580	40,380
諸謝金	5,588,750	5,403,000	185,750
租税公課	396,589	440,585	△ 43,996
支払負担金	446,618	486,381	△ 39,763
支払寄付金	0	5,000,000	△ 5,000,000
委託費	411,280	1,084,352	△ 673,072
雑費	13,148	16,590	△ 3,442
経常費用計	4,195,775,387	4,275,597,139	△ 79,821,752
当期経常増減額	41,750,742	96,327,936	△ 54,577,194
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	205,186	1,516,956	△ 1,311,770
経常外費用計	205,186	1,516,956	△ 1,311,770
当期経常外増減額	△ 205,186	△ 1,516,956	1,311,770
税引前当期一般正味財産増減額	41,545,556	94,810,980	△ 53,265,424
法人税、住民税及び事業税	19,887,000	12,497,500	7,389,500
当期一般正味財産増減額	21,658,556	82,313,480	△ 60,654,924
一般正味財産期首残高	1,440,655,211	1,358,341,731	82,313,480
一般正味財産期末残高	1,462,313,767	1,440,655,211	21,658,556
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,482,313,767	1,460,655,211	21,658,556

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	7 ～ 35年
車 両 運 搬 具	3 ～ 5年
什 器 備 品	2 ～ 20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、財団法人利用のソフトウェアについては、財団内における利用可能期間(5年)に基づいている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 従業員の職員賞与に備えるため、当事業年度に帰属する支給見込額について計上している。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
決済用預金	20,000,000			20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	637,001,300	70,866,110	70,247,560	637,619,850
什器備品購入積立資産	65,000,000	0	0	65,000,000
減価償却引当資産	169,000,000	19,200,000	0	188,200,000
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000

次頁に続く

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	0	0	355,000,000
健康スポーツ推進資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	1,266,001,300	90,066,110	70,247,560	1,285,819,850
合 計	1,286,001,300	90,066,110	70,247,560	1,305,819,850

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
決済用預金	20,000,000	20,000,000	0	0
小 計	20,000,000	20,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	637,619,850	0	0	637,619,850
什器備品購入積立資産	65,000,000	0	65,000,000	0
減価償却引当資産	188,200,000	0	188,200,000	0
事務所移転費用積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
指定管理対策費用積立資産	355,000,000	0	355,000,000	0
健康スポーツ推進資産	30,000,000	0	30,000,000	0
小 計	1,285,819,850	0	648,200,000	637,619,850
合 計	1,305,819,850	20,000,000	648,200,000	637,619,850

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	9,345,205	4,838,844	4,506,361
車両運搬具	47,434,029	45,829,650	1,604,379
什器備品	171,755,216	141,833,975	29,921,241
ソフトウェア	118,367,754	94,648,503	23,719,251
リース資産	116,702,636	113,345,278	3,357,358
合 計	463,604,840	400,496,250	63,108,590

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
退職給付引当 投資有価証券			
(利付国債10年第305回)	49,927,506	50,535,000	607,494
(利付国債10年第335回)	49,999,595	51,950,450	1,950,855
(札幌市公募公債h26-7)	49,995,000	50,035,000	40,000
(札幌市公募公債h29-2)	100,000,000	99,967,800	△ 32,200
(北海道債5年h26-8)	50,000,000	50,040,000	40,000
(北海道債5年h27-6)	50,000,000	50,105,000	105,000
(北海道債5年h29-6)	100,000,000	100,010,000	10,000

次頁に続く

科目	帳簿価額	時価	評価損益
(NOMURA EUROPE FINACE N.V) 減価償却引当 投資有価証券	50,000,000	44,810,000	△ 5,190,000
(札幌市公募公債h30-3) 指定管理対策費用積立 投資有価証券	50,000,000	50,060,000	60,000
(札幌市公募公債h29-2)	100,000,000	100,030,000	30,000
(札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	50,021,050	21,050
(札幌市公募公債h30-3)	50,000,000	50,050,000	50,000
合計	749,922,101	747,614,300	△ 2,307,801

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
第43回札幌マラソン	札幌市	0	1,419,858	1,419,858	0	
第39回札幌国際 スキーマラソン	〃	0	7,790,000	7,790,000	0	
第41回北海道を歩こう	〃	0	810,000	810,000	0	
札幌ドーム6時間リレーマラソン 2018	(独法)日本スポーツ振興センター	0	3,600,000	3,600,000	0	
合計		0	13,619,858	13,619,858	0	

11. 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事実上 の関係				
当該法人を支配する法人	札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	-	地方公共団体	-	-	出資団体	施設管理運営に係る指定管理料	2,190,188,246	未収金	623,939,558
								事業補助金	10,019,858	-	-
								学校開放事業、運動・健診事業委託料等	340,343,685	未収金	36,573,439

12. 重要な後発事象

なし

13. その他

(1) リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

藤野野外スポーツ交流施設等におけるバス等である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務に関する事項(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

①退職給付債務	637,619,850
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	637,619,850

③ 退職給付費用に関する事項(自:平成30年4月1日 至:平成31年3月31日)

(単位:円)

①勤務費用	88,794,530
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付費用(①+②)	88,794,530

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として、計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 1年

⑥ 過去勤務債務の額の処理年数 1年

(3) 税効果会計関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

繰延資産損金算入限度超過額	2,290,592
未払事業所税否認	19,126,658
未払事業税否認	1,647,350
賞与引当金	21,201,678
一括償却資産	1,775,598
退職給付引当金繰入金超過額	117,619,921
繰延税金資産計	163,661,797
評価性引当額	△ 163,661,797
繰延税金資産 合計	0

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	△ 4,097,932	45,643,488	41,545,556
寄付金損金算入限度額 (B)	0	0	0
小計 (C) = (A)+(B)	△ 4,097,932	45,643,488	41,545,556
法人税、住民税及び事業税 (D)	0	19,887,000	19,887,000
法人税等調整額 (E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E)	△ 4,097,932	25,756,488	21,658,556

③ 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	率
法定実効税率	34.22%
(調整)	
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.03%
住民税均等割	0.15%
事業税差額	-2.05%
評価性引当額	10.33%
その他	0.89%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.57%

(注)法定実効税率は、みなし寄付金を考慮していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	66,661,006	76,565,658	66,661,006	0	76,565,658
退職給付引当金	637,001,300	88,794,530	88,175,980	0	637,619,850